

【別紙】（令和4年度 地方創生拠点整備交付金事業の効果検証について）

外部有識者による効果検証	
意見等	<p>◆中央市人口の社会増につながる取組について</p> <ul style="list-style-type: none">・リピート利用の団体に支えられて年間利用団体数が伸びていることは喜ばしいものの、現在の施設の予約状況からこれ以上の大幅な伸びが難しいとすると、スポーツ団体による練習利用や大会利用の増加以上に、新たな人の流れ、特に地域外からの人の流れを強めるような各種イベント会場としての活用の拡大に重きを置くべきではないか。指定管理者だけではなく、市役所や市内の他の誘客施設との連携を強化しつつ、シルクパーク（シルクハウス）という点に止まらない豊富エリア・周辺エリアという面で、回遊性を向上させる取り組みを期待したい。・日本の総人口の減少に加え、働く若い世代が都会へと流出することで地域の人口も必然的に減り、過疎化は着実に進んでいくことは目に見えているように思う。中央市の魅力を再発見するために、他には真似できない取り組みを考えるべきである。そのためにも、このシルクハウスの整備事業は素晴らしいと思う。ターゲットをどこに置くか（中央市民、県内外等）を明確にし、そのPR方法を考えていただきたい。

【別紙】（令和4年度 地方創生拠点整備交付金事業の効果検証について）

外部有識者による効果検証	
意見等	<p>◆利用団体数の増加につながる取組について</p> <ul style="list-style-type: none">・施設の稼働率を上げるためには相対的に不人気な曜日・時間帯の利用を増やすことが必要であり、一部の団体でも制度化が図られているような、予め定めたルールに則った柔軟な使用料設定・利用承認を試行する余地もあるのではないかと（たとえば、多摩市「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針【改訂版】」2017年5月）。また、柔軟な予約の実現や予約業務の負担の軽減のために、シルクパーク（シルクハウス）単体では費用対効果の面などから厳しくとも、市全体あるいは他団体と共同でのオンラインの公共施設予約システム等の整備の可否を、自治体DX化の一環で改めて検討してはどうか。・予め承諾を得た上で、市外の利用団体や利用者に対する継続的・定期的な情報発信等を行い、中長期的な繋がりを保つ取り組みを実施してはどうか。・施設の利用実績を見ると、使いやすい時間帯についてはほぼ利用されていることが分かった。現在利用されていない時間帯を埋めていくには、新たな顧客層の開拓が必要になる。併せて、計画数字についても実現可能な範囲の分析を行う必要があると思われる。・マルシェが好評だったとのことから、定期的開催することで知名度を上げることが可能であると思われる。また、知名度を上げることによりグラウンド利用者の新規開拓に効果があるかもしれない。・施設へのアクセスは決して優位ではないものの、利用状況は盛況であり、指定管理者の周知活動等の積極的な努力が伺い知れた。・施設立地は眺望に優れ、人工芝のグラウンドも良く整備されていること等から、今後もリピーターを中心に盛況な利用が継続されるものと思料される。・現地視察時に説明を受けた通り、着替えスペースを設けるなど利用者の利便性向上にも配慮されていることは評価ポイントとして捉えられた。一方で、更衣室に「使用中」であることがわかるサインプレート等があれば良いと感じた。

【別紙】（令和4年度 地方創生拠点整備交付金事業の効果検証について）

外部有識者による効果検証	
意見等	<p>◆その他施設や中央市の魅力を伝える取組等について</p> <ul style="list-style-type: none">・養蚕が盛んであったのは30年～40年前になる。今は養蚕農家が無い中で多くの場に「シルク」が使われていることは疑問。若い世代のほとんどが理解していない現状がある。古い歴史、伝統を大切にしつつ、これからの中央市を見据えた事業を展開すべき。・マイナーな部分を生かした事業ネーミングをし、中央市の魅力を発信したいと考える。そのために若い世代（小中学生等）の方々からアイデアを集めるのはどうか。・中央市出身の著名人と共同したスポーツイベントを行うことで、当施設の県内外における認知度を更に高めることができるのではないかと。・コロナ禍や時期的な課題が背景にあるものの、「農業」に関してのアピール度がやや脆弱な印象を受けた。・10月の催事においては流行りのキッチンカーを配し、中央市内外の各種団体によるイベントを実施するなど、集客力向上に係る着眼点は素晴らしい。同イベントに関しては効果的な周知活動に大きく寄与しているものと考察されるため、「農業」を上手にコラボさせることで、より効果的な施設運営が図られるのではないかと。・総体としては、同施設の運用・運営は適切かつ有効に機能しているものと考察されたが、本事業のKPIの一つである「中央市の人口増減」→「移住・定住者の促進」に直接的にアプローチをすることは現実的には難しいまでも、一助となり得る事業であることは間違いのないものと感じた。